

三菱重工業 (7011)

連結	売上高	事業利益	当期利益	1株益	1株配
23.3	42,028 億円	1,933 億円	1,305 億円	38.8円	13.0円
24.3	46,571 (+11%)	2,825 (+46%)	2,220 (+70%)	66.1円	20.0円
25.3 予	50,700 (+9%)	4,000 (+42%)	2,620 (+18%)	78.0円	22.0円
26.3 予	54,200 (+7%)	4,300 (+8%)	2,860 (+9%)	85.2円	30.0円

株価情報 (4/21時点)	
株価: 2,586円	時価総額: 86,844億円
株価純資産倍率 (PBR)	24.3実: 3.9倍
株価収益率 (PER)	25.3予: 33.1倍
自己資本利益率 (ROE)	25.3予: 11.2%
配当利回り	25.3予: 0.9%

大和証券予想(25年2月26日時点)、実績は決算短信。IFRSベース。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。24年4月1日に1:10の株式分割を実施
一株数値は遡及修正済、事業利益=売上収益-売上原価-販管費-その他費用+持分法投資損益+その他収益

3Q は事業利益減益も一時費用が背景。受注は高水準。GTCC 等脱炭素関連と防衛に伸長期待

ガスタービン大型発電機で世界トップ、防衛向けも

国内最大手の重工系企業。ガスタービン(主力はGTCC と呼ばれる高性能廃熱回収型)や原子力向けを軸とした発電機や、航空機エンジン、自動車用エンジンのターボチャージャー、製鉄機械や各種プラント製造、エアコン等を手掛ける。防衛装備庁の装備品調達等では23年度トップの1.68兆円を受注した。

3Q の受注高は前年同期比 17%増と高水準

24/10-12 期(24 年度 3Q)の事業利益は前年同期比16%減の764 億円となった(図表①)。売上収益は5%増の1兆2,496 億円。セグメント別ではプラント・インフラを除く3セグメントが増収、特に航空・防衛・宇宙は24%増と高い伸びを続けた。利益面では物流・冷熱・ドライブシステムがターボチャージャーのサプライチェーン混乱などを受けて減益となった以外は、エナジーが14%増など堅調に推移。出資先の発電事業会社への追加出資に伴う持分法損失(200 億円)等の一時費用が生じ、減益を余儀なくされた。

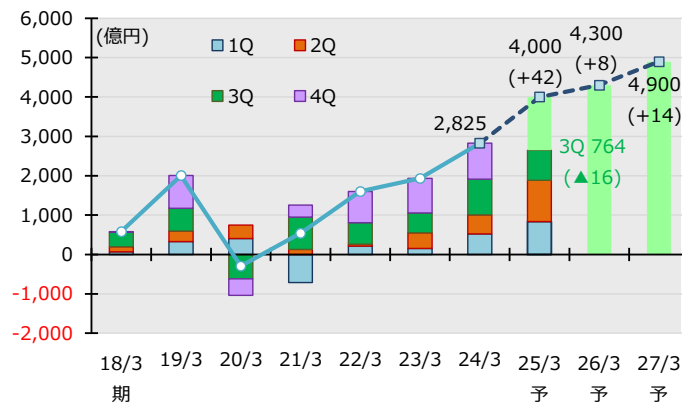
受注高は17%増の1兆5,864 億円と高水準。エナジーの受注高は微増にとどまったが、製品別ではGTCC が53%増と好調に推移し、石炭や原子力の減少をカバー。プラント・インフラも好調に推移した。また防衛費拡大を背景としてか、防衛・宇宙の受注高は倍以上を記録している(図表②)。

関連費の増大が続く防衛への注目が高まり易い

会社は25/3 期通期業績予想を上方修正(事業利益従来:3,500 億円→修正:3,800 億円)。GTCC 等脱炭素関連製品に加え防衛関連受注が好調に推移。GTCC は2年超の受注残(大和推定)を抱え採算好転が進んでいる模様。ただ、大和では26/3 期の利益率改善が一時的に足踏みになると想定。GTCC の生産設備増強が費用先行となるため。通期決算は5/9 発表予定。

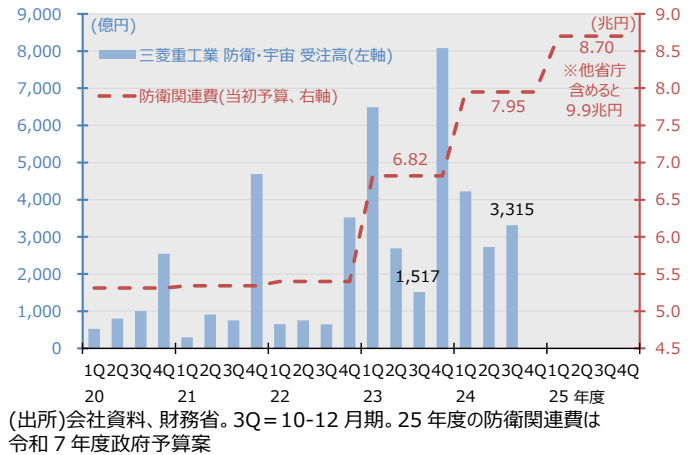
中谷防衛相は25年度の防衛関連予算は防衛省以外にも含めると9.9兆円に達すると語った(図表②)。引き続き**防衛費の増大が業績へのけん引役になることが期待されよう**。(細井 秀司)

① 事業利益 四半期推移



(出所) 会社資料、直近四半期実績は24/10-12(3Q)、予想は大和証券(25年2月26日時点)、括弧内数値は前年同期比及び前期比伸び率。

② 防衛・宇宙受注高と日本の防衛関連費



(出所) 会社資料、財務省。3Q=10-12 月期。25 年度の防衛関連費は令和7年度政府予算案

株価推移 (週足) 52週高値: 2,931円 52週安値: 1,234円



(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.75%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 3 月 31 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) PRISM BioLab(206A) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンス投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンス投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル＆レジデンス投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステート投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) N T T 都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スターツプロシード投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 4 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

D&Mカンパニー(189A) タウンズ(197A) フィットイージー(212A) タイミー(215A) シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グローピング(277A) キョクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) dely(299A) visumo(303A) ミーク(332A) ジグザグ(340A) デジタルグリッド(350A) LIFE CREATE(352A) 矢作建設工業(1870) 明治ホールディングス(2269) エスビー食品(2805) SRE ホールディングス(2980) 東海リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) ジョイフル本田(3191) コンフォリア・レジデンス投資法人(3282) アイカ工業(4206) びあ(4337) ユー・エス・エス(4732) J X 金属(5016) インフロンニア・ホールディングス(5076) 京都フィナンシャルグループ(5844) 三井海洋開発(6269) キッツ(6498) KOKUSAI ELECTRIC(6525) ゆちょ銀行(7182) スズキ(7269) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 梅の花(7604) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 平和不動産リート投資法人(8966) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) テレビ朝日ホールディングス(9409) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。